

第 2 3 回定時社員総会報告

一般社団法人循環資源再生利用ネットワーク（しげんさいせいネット）第 23 回定時社員総会の概要を報告致します

開催日時 2026年2月13日(金) 15時～19時30分

会場 名古屋クラウンホテル 5階 鶴の間

第 1 部 第 2 3 回総会

1. 理事長挨拶と組織の概況（夏目有人 理事長）



激動の社会情勢への対応： トランプ政権以降の国際情勢、地政学リスク、インフレ、米騒動、そして国内の衆議院選挙といった変化、「食料安全保障」というテーマを組織としてより深く追求していくと報告

組織拡大の成果： 新規法人会員として「中日本株式会社」「ゴールドパック株式会社」「三菱食品株式会社」「株式会社サラダコスモ」の4社が加入。会員数は77（64 法人・ 13 個人）となり、「100 会員」という大目標に向けた基盤が整いつつあります。

主力事業の復活： 食品残渣を家畜の飼料にする「エコフィード事業」が好調で、年間の取扱量が1万3,000 トンを突破。これは組織の活動が社会的な要請（資源循環）と合致している証左であると強調しました。

2. 来賓挨拶

環境省中部地方環境事務所長 松下雄介氏：

政府の「第5次環境基本計画」における循環経済（サーキュラーエコノミー）の重要性を説明。食品ロス削減の具体的目標として、「2030年度までに2000年度比で60%削減」を掲げ、フードバンクへの寄付や商慣習の見直し、需要予測の高度化などを官民連携で進める方針を明示。

農林水産省東海農政局次長 渡辺安宣氏：

「みどりの食料システム戦略」に基づき、生産力の向上と持続可能性の両立を訴求。

2027年に横浜で開催される「GREEN×EXPO 2027（国際園芸博覧会）」を紹介し、日本の農と食の力を世界に発信する機会にしたいと述べました。

愛知県環境局資源循環推進課課長 関 利春氏：

「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」の下、食品・プラスチック・太陽光パネルなど6つの推進モデルを具体化中。しげんさいせいネットが愛知県のプロジェクトチームに参画していることを高く評価し、現場の知見を県政に反映させる期待を寄せました。

総会の成立状況

第23回定時社員総会への会員出席数は2026年2月13日現在の会員数77に対し37会員の出席委任状19会員、定款第17条の会員総数の二分の一以上の出席

により本総会は成立

本総会には来賓、オブザーバー含め56名にご参加頂いています

議案提案

1. 事業報告・計画（第23期・第24期）

エコフィード事業の課題と対策：

ウクライナ情勢や円安による輸入飼料の高騰が続く中、国内資源であるエコフィードの重要性が再認識されています。

一方で、食品メーカーのロス削減（歩留まり向上）や、メタン発酵（エネルギー化）への流出により、「良質な副産物の確保」が難しくなっているという新たな課題も報告されました。

第24期の重点：

「マッチング機能」の強化：原料を出したい食品企業と、それを使いたい畜産農家をつなぐプラットフォームとしての役割を強化。

脱炭素社会への貢献：J-クレジットを活用したカーボンオフセットや、CO2削減効果の「見える化」を具体化し、会員企業のSDGs活動を支援。

2. 会員報告

①食品リサイクル事業委員会報告 委員長：藤本 和也様

開催実績：23期は全4回の委員会と、2回の視察研修会を開催しました（期間：2025年3月～12月）。

・主な活動・議論内容

市場動向と課題の共有：

情勢の共有：飼料（輸入）価格の高止まりや有価物取引価格の見直し。法令・防疫対策への対応：東海農政局による家畜伝染病（特にアフリカ豚熱・ASF）に関する学習会と、エコフィード加熱処理の重要性の再確認。「再資源化事業等高度化法」などの法改正動向や、国と地方の権限調整に関する共有。

日本フードエコロジーセンター社長による「カスケード利用モデル」の講演。

・視察研修会の実施（全2回）

先進的な技術と取り組みを学ぶため、以下の2拠点を視察しました。

株式会社小枿屋「次世代メタン発酵システム」（2025年5月14日）

井村屋株式会社「アップサイクルセンター」（2025年5月30日）

・今期の総括と次期（24期）の方針

今期の総括：

「原料価値の上昇」と「確保の困難さ」が同時に進行し、物流コスト増など事業環境が厳しさを増す中で、会員間の情報共有の重要性が高まった1年でした。

次期の方針：「排出したい」と「利用したい」の会員間マッチング強化を重点的に進める。

新規技術視察として、エア・ウォーター株式会社（長野県松本市）の新設メタン発酵プラント等の視察を計画。

②会員報告：株式会社サラダコスモの取り組み

株式会社サラダコスモ新施設開発部参事土屋智裕様

- ・もやし残渣の資源化：もやしの残渣は水分が95%と極めて多く、すぐに腐敗するため輸送や保管が困難でした。
「スクリュープレス脱水機」で水分を絞り、さらに「ギ酸」を添加してpHを下げることで、夏場でも3日間腐敗しない安定した飼料（サイレージ）の製造に成功。
- ・完全循環型農業の構築：排水処理で発生する「活性汚泥」を乾燥させて有機肥料化。その肥料を使って提携農家がキャベツを栽培し、再びそのキャベツをサラダコスモが買い取って「カット野菜」として製品化する。この「地域内循環モデル」を確立し、廃棄物処理コストの削減と環境負荷低減を両立させています。

第1号議案、第2号議案、第3号議案採決
全ての議案承認

第2部 記念講演

宮崎大学名誉教授 川島 知之 氏

テーマ：

「エコフィード・未利用資源飼料化の重要性を考える ―SDGs と食品リサイクル法―」
この講演は、20年以上にわたるエコフィード研究の知見に基づき、現在の国際情勢や社会の変化を踏まえた「これからのエコフィードの在り方」を提言するものでした。

1. 世界が注目する日本のエコフィードと「レジリエンス」

国際的評価：日本のエコフィード技術は、FAO（国連食糧農業機関）などの国際会議でも非常に高く評価されている。

効率から回復力（レジリエンス）へ：これまで飼料は「効率」が重視されてきたが、ウクライナ情勢やインフレ、気候変動など世界的な不透明感が増す中で、国内資源を活用するエコフィードは、日本の畜産基盤を強くする「レジリエンス」の鍵として再定義されている。

自給率向上への寄与：飼料自給率が低い日本において、エコフィードを単なる廃棄物処理ではなく、戦略的な国内資源として位置づける必要がある。

2. 廃棄物処理手数料の「適正化」とリサイクルの相関

川島先生は、自治体によるゴミ処理手数料の差がエコフィードの普及に大きく影響していると指摘しました。

手数料とリサイクル率：手数料が安い（または無料の）地域では、企業は分別するより捨てる方を選んでしまう。

成功事例：

武蔵野市：手数料を1kgあたり20円から30円に引き上げた際、企業がコスト削減のためにリサイクルを徹底し、結果としてエコフィードに回る量が増え、ゴミ総量が減少した。

相模原市：「受益者負担」を徹底し、3年に一度コストを原価計算して手数料を適正



化している。

提言： 廃棄物処理費用の適正化は、単なる値上げではなく、資源循環を促進するための最も強力な社会的エンジンである。

3. 未利用資源の多様化と「設計」の難しさ

エコフィード原料の「質の変化」についても詳しく解説されました。

成分のバラつき： 酒粕を例に挙げると、精米歩合や醸造方法の違いにより、タンパク質含有量が 13%のものから 69%のものまで存在する。

設計技術の重要性： 「酒粕だからこれだけの栄養がある」という思い込みは危険。原料ごとの成分を正確に把握し、家畜の要求量に合わせた「配合設計」を行う技術（TMR センター等の役割）が、農家が安心して使える飼料作りに不可欠。

ライフスタイルの変化： 共働き世帯が増え「中食（惣菜・ミールキット）」が普及したことで、家庭の生ゴミは減り、工場の加工残渣が増えている。この「集約された資源」をいかに効率よく回収するかが今後のポイント。

4. 食品リサイクルにおける「階層（ヒエラルキー）」の遵守

本来の優先順位： 食品リサイクル法では「飼料化（エコフィード）」が、メタン発酵や堆肥化よりも優先されるべきとされている。

SDGs の誤解： 最近では、企業が手っ取り早く「SDGs 達成」を謳うために、分別や加工の手間がかかる飼料化を避け、全てメタン発酵に回してしまうケースが見受けられる。

警鐘： エコフィードは食品を「タンパク質」として再利用する高度な循環。安易なエネルギー化に流れるのではなく、まずは「餌（エサ）」としての価値を最大化すべき。

5. 若手世代への期待と教育

農業高校の活躍： 三重県の明野高校や熊本県の農業高校などが、エコフィード認証を取得し、実際に豚を育てて販売する活動を行っている。

食育との連携： エコフィードで育った豚肉を小中学校の給食に採用し、子供たちが「循環」を体験として学ぶことで、エコフィードへの社会的理解が深まる。

生産者の誇り： 高校生が「私たちは単にゴミを処理しているのではなく、命を育てる生産者だ」と胸を張って語る姿が、この事業の未来を象徴している。

まとめ：川島先生のメッセージ

エコフィードは今、「廃棄物処理の代替案」から「食料安全保障のインフラ」へと脱皮する時期にあります。そのためには、

排出元（食品企業）

収集・加工業者（中間処理業者）

利用先（畜産農家）

消費者（食育・理解）

この 4 者が、それぞれのメリット（コスト削減、良質な肉の生産、環境貢献）を共有し、行政が手数料の適正化などで後押しする「社会システムの構築」が必要であると締めくくられました。